

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省2-⑮)

施策目標		15 道路交通の安全性を確保・向上する						担当部局名	道路局		作成責任者名	環境安全・防災課 道路防災対策室 (室長 橋本 啓貴) 環境安全・防災課 道路交通安全対策室 (室長 濱田 稜)			
施策目標の概要及び達成すべき目標		信頼性の高い道路ネットワークづくりや交通安全対策、戦略的な道路管理を進めることで、道路交通の安全性を確保・向上する。						施策目標の評価結果			政策体系上の位置付け	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		政策評価実施予定時期	令和3年8月
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		目標値設定年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度				目標年度	目標年度			
64	緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	75%	平成25年度	76.3%	77.1%	78.3%	78.7%	集計中	81%	令和2年度	社会資本整備重点計画(閣議決定)において、緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率については、令和2年度までに81%にすることとされている。 ・過年度の平均工事完了数で推移するものとして目標値を設定。				
65	生活道路におけるハンプ等の設置による死傷事故抑止率	-	平成26年度	-	-	(28%) ※速報値	集計中	集計中	約3割抑止 (平成26年比)	令和2年度	社会資本整備重点計画(閣議決定)において、生活道路におけるハンプ等の設置による死傷事故抑止率については、令和2年において平成26年比約3割抑止することとされている。 ・過年度に実施した生活道路のゾーン対策における死傷事故件数の削減実績より目標値を設定。				
達成手段 (開始年度)	R2年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R2年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R2年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
		29年度 (百万円)	30年度 (百万円)	元年度 (百万円)											
(1)	道路事業(直轄・改築等) (昭和27年度)	036	895,882 (894,524)	869,533 (868,432)	747,221 (746,612)	744,587 -	・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施 ・主な事業として、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施 ・活動実績として、令和元年度の新規開通延長は76kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保」の向上に寄与					88	-		
(2)	道路事業(直轄・交通安全対策) (昭和41年度)	175	144,160 (143,286)	151,772 (151,696)	164,327 (164,151)	173,551 -	安全な道路交通環境の実現を目指し、幹線道路における事故危険箇所を含めた交差点改良などの実施、通学路をはじめとする歩行空間の確保のための対策(歩道の拡幅や新設など)等、交通安全施設等の整備を実施。					65	通学路における歩道等の整備率 幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率 [=1-(対策後の事故件数/対策前の事故件数)]		
(3)	道路事業(直轄・維持等) (昭和33年度)	176	92,213 (92,205)	85,668 (85,650)	102,029 (101,882)	105,306 -	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、 ・道路の異常、道路利用状況等を確認するための道路巡回 ・通行車両に対する安全性の確保や走行の快適性や沿道環境の向上を目的とした清掃 ・通行車両からの視認性を確保するための除草や街路樹の剪定 ・積雪等による道路の通行阻害を防止するために除雪等を実施。					64	直轄国道の管理延長 管理瑕疵件数 (路面の異常・障害に関する管理瑕疵以外も含む)		
(4)	道路事業(直轄・修繕等) (昭和33年度)	177	197,635 (197,309)	200,645 (200,434)	296,389 (295,982)	304,479 -	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、 ・橋梁、トンネル、舗装等の点検・補修・補強 ・法面・斜面の防災対策 ・防雪対策、凍雪害防止等を実施。					64	道路橋の個別施設計画の策定率 道路橋の点検実施率、トンネルの点検実施率		
(5)	道路事業(補助等) (昭和27年度)	178	94,773 (94,596)	86,993 (86,877)	132,583 (132,246)	411,585 -	・補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。 ・具体的には地域高規格道路、重要物流道路の整備、インターチェンジや空港・港湾等へのアクセス道路整備等により、幹線道路ネットワークの整備を推進するとともに、橋梁等の大規模修繕・更新を行うことで国民の命と暮らしを守るネットワークの代替性の確保や地域・拠点の連携強化及び我が国の成長力を高める物流ネットワークの整備を行う。 ・補助率 1/2 等					88	-		
(6)	有料道路事業等 (昭和43年度)	179	48,862 (48,804)	17,646 (17,646)	30,147 (29,610)	12,720 -	・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資 ・東日本高速道路(株)等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等					88	-		
(7)	道路事業(補助・除雪) (平成25年度)	180	14,074 (14,074)	7,166 (7,166)	7,464 (7,464)	7,802 -	・補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)及び都道府県道のうち、積雪寒冷の度が特に高い地域における道路の交通の確保が特に必要であると指定した道路の除雪について、地方公共団体に補助を行う。 ・地方自治体の道路除雪費の支援については、年度当初に社会資本整備総合交付金で支援するほか、第4四半期に各地の積雪状況に応じて除雪の補助を実施する。 ・補助率 2/3					-	除雪実施延長 豪雪等における通行止め回数		

(8)	自動走行を含む次世代のITS構築に向けた路車協調システムに関する検討 (平成29年度)	181	40 (40)	38 (38)	35 (35)	-	合流部や事故車両など自動運転車両が対応できない複雑な交通環境下における道路側からの情報提供の仕組みについて、技術的な検討を道路側と車両側が連携して進めるため、国土技術政策総合研究所において官民共同研究を実施。 具体的には、合流部において本線の交通状況を把握し、合流しようとするドライバー・車両に情報提供することで、円滑な合流を支援するサービスや、車両単独では検知できない前方の事故車両等の情報(先読み情報)をドライバー・車両に提供することで、事前の車線変更等を支援するサービスなどについて、収集・提供する情報内容等の具体化、情報収集・提供フォーマットの検討、実験システムの構築と実証実験、技術仕様書の検討等を実施。	-	成果報告書(合流部等での情報提供、先読み情報提供) 合流部等での情報提供に関する技術仕様書に基づいたサービスの導入地点数
(9)	自動審査システムの強化による特車通行許可の迅速化に関する検討経費 (平成29年度)	182	77 (77)	74 (73)	91 (91)	-	特車許可の迅速化のため、未収録路線の状況整理、申請件数の多い重点収録区間のデータ収集、当該データを活用した調査票の作成、未収録区間解消に向けた効果的な収集手法の整理等、許可期間短縮に向けた道路情報便覧収録方法の実行性等を検証する。	-	道路情報便覧の追加収録延長(累積) 平均審査日数
(10)	ICT等の技術を活用した道路分野における生産性向上に係る経費 (令和元年度)	183	-	-	27 (27)	20	道路分野においてICT等の技術を全面的に活用し生産性の向上を図るため、技術活用に向けた調査や技術の仕様の確認、現場試行等を実施する。	-	道路関係の新技術の仕様確認テーマ数 新技術等を導入している施設管理者の割合
(11)	道路構造物のメンテナンスサイクル確立に向けた経費 (令和元年度)	184	-	-	125 124	110	道路構造物のメンテナンスサイクル確立に向け ・適切なメンテナンス実施に向けたメンテナンス技術者育成支援 ・新たな点検・診断技術の導入支援 ・メンテナンスサイクルの計画策定及び管理施設の集約・再編支援	-	国、地方公共団体職員を対象とした橋梁、トンネル等の点検に関する研修の累積受講人数 道路橋の点検実施率、トンネルの点検実施率
(12)	集中的な大雪時の需要抑制・利用抑制に関する対応策の検討 (令和元年度)	185	-	-	40 (40)	25	・平成30年1月の首都高速道路、平成30年2月の国道8号の福井・石川県境付近において大規模な車両滞留が発生し、当該地域の生活や経済活動に多大な影響を与えた。こうしたことから、冬期道路交通確保対策検討委員会を大雪時の道路交通確保対策について議論を重ね、平成30年5月16日に中間とりまとめが提言された。 ・中間とりまとめを踏まえ、関係機関と連携して広く社会に需要抑制の呼びかけを行うとともに、降雪情報等の情報提供を行い、効果検証を実施する。	-	大雪時が予測される場合の需要・利用抑制、行動変容ガイドラインを策定 ガイドラインに基づいて行動計画を検討した件数
(13)	道路区域外からの災害防止に関する土地利用の適正な管理を促す取組の検討 (令和元年度)	186	-	-	18 (18)	14	道路区域外からの道路への災害を防止するため、落石、倒木、人工構造物設置等に伴う災害リスクについて、土地所有者等に適正な管理を促し、安全を確保するための取組の検討を実施する。	-	土地利用の適正な管理を促す事例集 道路斜面や盛土などの要対策箇所対策率 ([対策完了数]/[要対策箇所数])
(14)	自動運転を支援する路車連携技術等に関する検討 (令和2年度)	新02-0016	-	-	-	30	自動運転車の走行位置の補正等を道路側から支援する路車連携技術について機能面や耐久性、メンテナンス性、道路構造への影響等について検証する。検証にあたっては、海外を含む技術の動向調査を行い、整備の際の課題を整理し、試験走路等での実証実験によって検証を行う。また、得られた調査結果は、路車連携技術に係る整備・維持にあたって参考とするほか、技術基準の策定につなげる。	-	自動運転を支援する路車連携技術等に係る成果資料作成 技術調査の結果に基づき策定される技術基準等の数
(15)	ICTによる特車通行確認のためのモニタリング制度の検討経費 (令和2年度)	新02-0017	-	-	-	63	特車通行許可の審査の迅速化のための自動審査や通行確認のためのモニタリング等の制度の見直しの検討を行うとともに、自動審査のために道路情報の充実が必要な箇所の整理・検証等を行い、検討等の結果を新たな特車審査・モニタリングシステムへ反映する方法等を検討する。	-	ICTによる特車通行確認のためのモニタリング制度の検討成果作成 新たな特車・審査モニタリングシステムの構築・運用
(16)	道路構造物維持管理情報の保存手法の最適化に関する調査検討 (令和2年度)	新02-0018	-	-	-	11	平成26年7月から開始された全道路管理者による道路構造物に対する定期点検が平成30年度で一巡を迎えた。 今後は、平成31年度から開始されている二巡目点検について新技術等を活用して効率化を行うとともに、最適な補修方法の検討をするために、点検結果を含む道路構造物の維持管理に関する情報について、広く共有化・高度化を図る必要がある。 地方公共団体が道路構造物の維持・管理を高度化・効率化するため、アセットマネジメントに必要なデータ項目を検討(標準化)するとともに、その保存方法について検討を実施する。あわせて、地方公共団体が維持管理情報を電子化して保有する場合の支援策についても検討を実施する。	-	中長期的な維持管理を高度化・効率化する観点からアセットマネジメントに必要なデータ項目等について提示する

(17)	道路の維持管理・補修・更新費の実態把握に係る経費 (令和2年度)	新02-0019	-	-	-	11	道路の維持管理・補修・更新費の実態把握に向け、 ・補修・更新における費用や期間の把握 ・構造物種類における補修・更新費用や期間の体系化の検討 ・推計モデルによる推計値と実績での数値の相違点の把握 ・今後の推計に向けた基本項目の整理を実施。	-	平成34年度までに道路構造物の補修・更新に関するコスト算定の手引きを策定する 地方自治体の道路橋の修繕コストの算定率
	(18)	ICT・ビッグデータ等を組み合わせた交通安全対策分析手法の検討 (令和2年度)	新02-0020	-	-	-	30	急速に普及が進んでいるドライブレコーダやカメラから得られる画像等のデータから衝突に至る可能性のあるヒヤリハット事象を抽出する人工知能の社会実装を実現するため、①民間企業等有する人工知能等の要素技術の公募、②要素技術を用いてヒヤリハット事象を抽出する人工知能の開発を支援するための教師データの整備、③ヒヤリハット事象を抽出する人工知能の推論モデルの試作、④交通対策事業を行う現場における活用試行、⑤他の民間企業における人工知能開発を支援するために教師データ等の公開環境の整備、及び⑥人工知能(推論モデル)の品質検証を実施するものである。	-
施策の予算額・執行額			598,779 (494,448)	679,621 (486,245)	901,217	894,393	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	第186回国会内閣総理大臣施政方針演説(平成26年1月24日)「災害から人命を守り、社会の機能を維持するため、危機管理を徹底するとともに、大規模建築物の耐震改修や治水対策、避難計画の作成や防災教育など、ハードとソフトの両面から、事前防災・減災、老朽化対策に取り組み、優先順位を付けながら国土強靱化を進めます。」	
備考									